

## Japan International Cooperation Agency



JICA LIBRARY



J 1147189(3)

人造り、国造り、心のふれあい

**国際協力事業団**



1147189【3】

マイクロ  
フィルム作成

国際協力事業団年報

1998

資料編

国際協力事業団

国際協力事業団年報1998

第1部 ODAとJICA事業

第2部 JICA事業の地域別取り組み

第3部 JICA事業の仕組み

参考 事業団の組織と予算

付 表 1997年度総括事業実績

国際協力事業団年報1998（資料編）

第4部 国別事業概要

第5部 事業実績・事業統計

—表紙写真—

表紙右、中／国際協力事業団

左／国際協力フォトコンテスト応募作品

長沢 勲「ミャンマーの子供」

裏表紙／国際協力フォトコンテスト応募作品

川端岳郎「少年僧と涅槃像」

国際協力事業団年報資料編の見方

第4部 国別事業概要

◆アジア地域

バングラデシュ	10
ブータン	13
ブルネイ	15
カンボディア	15
中国	20
インド	40
インドネシア	44
大韓民国	67
ラオス	69
マレーシア	75
モルディヴ	82
モンゴル	84
ミャンマー	90
ネパール	93
パキスタン	99
フィリピン	103
シンガポール	120
スリ・ランカ	121
タイ	128
ヴェトナム	144
香港	152

◆中近東地域

アルジェリア	153
バハレーン	153
エジプト	154
イラン	160
ジョルダン	161
クウェイト	165
レバノン	166
モロッコ	166
オマーン	171
カタール	173
サウディ・アラビア	173
スーダン	175
シリア	176
チュニジア	179
トルコ	182
アラブ首長国連邦	187
イエメン	188
パレスチナ	190

◆アフリカ地域

アンゴラ	192
ベナン	193
ボツワナ	195
ブルキナ・ファソ	195
カメルーン	197
カーボ・ヴェルデ	198
中央アフリカ	199
チャード	201
コモロ	201
コンゴ民主共和国 (旧ザイール)	202
ジブティ	203
赤道ギニア	205
エリトリア	205
エチオピア	207
ガボン	210
ガンビア	211
ガーナ	211
ギニア	216
ギニア・ビサオ	217
象牙海岸	218
ケニア	221
レソト	229
マダガスカル	230
マラウイ	233
マリ	237
モーリタニア	239
モーリシャス	241
モザンビーク	242
ナミビア	244
ニジェール	246
ナイジェリア	248
ルワンダ	248
サントメ・プリンシペ	249
セネガル	250
セイシェル	253
シエラ・レオーネ	254
南アフリカ	254
スワジランド	256
タンザニア	257
トーゴ	262
ウガンダ	264
ザンビア	266
ジンバブエ	269

◆中南米地域

アンティグア・バーブーダ	274
アルゼンティン	275
バハマ	279
バルバドス	279
ベリーズ	280
ボリヴィア	280
ブラジル	286
チリ	296
コロンビア	301
コスタ・リカ	303
キューバ	304
ドミニカ	305
ドミニカ共和国	306
エクアドル	309
エル・サルヴァドル	311
グレナダ	315
グアテマラ	316
ガイアナ	319
ハイティ	319
ホンデュラス	321
ジャマイカ	325
メキシコ	327
ニカラグア	334
パナマ	337
パラグアイ	340
ペルー	347
セント・クリストファー・ネイヴィース	348
セント・ルシア	348
セント・ヴィンセント	349
スリナム	350
トリニダッド・トバゴ	350
ウルグアイ	352
ヴェネズエラ	354
英領モンセラット	355

◆大洋州地域

フィジー	356
キリバス	358
マーシャル諸島	359
ミクロネシア	360
ナウル	361
パラオ	362
パプア・ニューギニア	364
サモア	366
ソロモン諸島	368

トンガ	369
トゥヴァル	370
ヴァヌアツ	371
クック諸島	372
ニウエ	373
米領太平洋諸島	373

◆ヨーロッパ地域等

アルバニア	374
アルメニア	375
アゼルバイジャン	376
ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	377
ブルガリア	379
クロアチア	383
サイプラス	383
チェッコ	384
エストニア	384
グルジア	385
ハンガリー	386
カザフスタン	388
キルギス	390
ラトヴィア	392
リトアニア	392
マケドニア	393
マルタ	395
モルドヴァ	395
ポーランド	396
ルーマニア	399
スロヴァキア	401
スロヴェニア	402
タジキスタン	403
トルクメニスタン	403
ウクライナ	404
ウズベキスタン	404

第5部 事業実績・事業統計

第1	1997年度集団研修実績	408
第2	1997年度一般特設研修実績	419
第3	1997年度国別・地域別特設研修実績	425
第4	1997年度第三国研修実績	431
第5	1997年度第二国研修実績	437
第6	「21世紀のための友情計画」青年招へい事業国別・年度別受入実績	438
第7	個別専門家チーム派遣・研究協力・重要政策中枢支援実績	439
第8	1997年度国際緊急援助隊派遣と物資供与実績	441
第9	無償資金協力の受注企業	448
第10(A)	技術協力(暦年ベース)および無償資金協力(会計年度ベース)実績	456
第10(B)	DACベース技術協力実績	458
第11	形態別・事業別・年度別総括実績	460
第12	年度別・形態別実績総括	462
第13	年度別・形態別人数実績	463
第14	地域別・形態別実績(経費・人数)	464
第15	経費実績の事業別構成比	466
第16	経費実績の地域別構成比	468
第17	1997年度経費実績の分野別構成比	469
第18	形態別実績による被援助国上位20カ国	470
第19	地域別・形態別・分野別人数実績	482
第20	1997年度開発調査調査団の種類別・調査段階別派遣実績	486
第21	1997年度地域別・国別・分野別経費実績	488
第22	1997年度地域別・国別・予算科目別経費実績	502
第23	1997年度国別・形態別・分野別実績	516

# 国際協力事業団年報資料編の見方

## 1. 集計の基準

- (1)この年報に収録された実績等の集計は、国際協力事業団統計集計要領によっている。
- (2)集計対象期間は1952年4月1日から1998年3月31日までである。
- (3)年度は、すべて会計年度（4月1日から翌年3月31日まで）である。
- (4)国名表記は、国際協力事業団表記法に基づく。
- (5)分野分類は、統計集計要領の中分類（20分類）を用いた。
- (6)地域は、以下の6つに区分した。  
アジア地域、中近東地域、アフリカ地域、中南米地域、大洋州地域、ヨーロッパ地域等  
地域区分については、アフガニスタン以西からサハラ砂漠以北の地域を「中近東地域」に、サハラ砂漠以南の地域を「アフリカ地域」に区分した。また、「ヨーロッパ地域等」は、ヨーロッパのほか中央アジア、コーカサス、北米を含む。
- (7)事業は、以下のように区分した。  
技術協力事業（技術研修員受入事業、青年招へい事業、技術協力専門家派遣事業、技術協力機材供与事業、プロジェクト方式技術協力事業、開発調査事業）、無償資金協力事業、青年海外協力隊派遣事業、開発協力事業、海外移住事業、災害援助等協力事業、技術協力専門家養成確保事業、技術協力専門家等福利厚生事業
- (8)形態は、以下の7つに分類した。  
研修員受入、専門家派遣、調査団派遣、青年海外協力隊派遣、機材供与、移住者送出、プロジェクト方式技術協力
- (9)累計の人数実績は、当該年度予算によってその年度に新しく来日した研修員（新規研修員）、新しく任地に出発した専門家（新規専門家）、調査団員（新規調査団員）、協力隊員（新規協力隊員）、新しく渡航した移住者の人数のみを集計したものである。したがって、年度を越えて翌年、翌々年にまたがって在日または外地に勤務した者は、来日または出発した年度に1回のみ集計して、翌年、翌々年には集計の対象になっていない。
- (10)1997年度的人数実績は、新規の受入・派遣実績のみならず継続分の受入・派遣実績についても

集計の対象とすることとし、新規分と継続分の合計数をもって集計している。

- (11)複数の国にわたって実施された調査などの経費については、1954年度から区分不能として集計しているが、1974年度から1993年度までの実績については、調査団派遣国数で割った数値を国別に算出のうえ、集計した。
- (12)1952年度から1979年度までは、国際機関方式による研修員受入経費実績は、すべて国別に展開して分類集計していたが、1980年度から国際機関別に分類集計し、二国間方式による実績分とは別に集計した。
- (13)1987年度に米領太平洋諸島およびヤップ島の累計実績の見直しを行った結果、同年度集計分から以下のとおり実績値の修正を行うこととした。
  - ① 1981年度以前の米領太平洋諸島の実績は、人数・経費とも、マリアナ諸島、ミクロネシア、マーシャル諸島の当該項目に含める。
  - ② ヤップ島の実績は、1964年度にさかのぼり、すべてミクロネシアに含める。

## 2. 国別事業概要について

- (1)国別事業概要は、JICAの事業について、①国ごとに分け、②分野ごとに分け、③事業ごとに分けて、集計・記述したものである。
- (2)地域のなかの国の順番は、英語名のアルファベット順である。独立国以外は、地域の最後にまとめてある。
- (3)分野は統計集計要領に基づく大分類（10分類）によって分けた。それぞれの分野は、事業別に記述してある。ここで扱う事業は、機材供与事業、プロジェクト方式技術協力事業、開発調査事業、無償資金協力事業、開発協力事業の5つである。
- (4)二国間方式による実績のみを集計の対象としており、国際機関方式による実績は集計の対象からはずしてある。
- (5)開発調査事業の契約主体が外国政府を含めて当事業団以外の場合あるいは事前調査等役務提供契約の場合には、契約受注企業名は除いてある。
- (6)無償資金協力事業については、
  - ① 契約主体が外国政府を含めて当事業団以外



の場合あるいは事前調査等役務提供契約の場合には、契約受注企業名は除いてある。

- ② (事)は事前調査、(本)は本格調査、(報)は報告書説明、(簡)は簡易機材案件調査、(現)は現地確認調査、(実)は実施促進、(F/U)はフォローアップを表す。調査業務受注企業は基本設計・資機材等調査業務を受注した企業を指す。

### 3. 事業統計について

- (1)同一地域内の複数国にまたがって実施された協力の実績は、すべて当該地域内の合計の前に項目を設けた。また複数地域にまたがるものは、全世界の合計の前に「全世界」または「区分不能(世界)」の項目を設けた。
- (2)開発調査費のプロジェクト研究委託費、青年海外協力隊派遣費の派遣前訓練費、国内事業費などの経費については、特別区分不能経費として一括計上した。
- (3)国際機関方式による受入れおよび派遣の人数実績は、二国間方式による実績分とは別に国別・国際機関別に集計している。

### 4. 略号について

- E/N……交換公文(Exchange of Notes)の略。  
広義の条約の一種で、2つ以上の国家・国際機関の間の明示的合意の一形式。援助に際して交換されるE/Nには、受入国政府との間で合意した援助供与内容が政府間合意として記されている。無償資金協力では、これに基づいて資金が供与される。
- R/D……討議議事録(Record of Discussions)の略。JICAが個々のプロジェクト方式技術協力を始めるにあたって、相手国の協力先機関と協力の内容について合意した事項をまとめ、双方が署名した文書。

